

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 16 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25245074

研究課題名(和文) 戦後日本における教育労働運動と社会・教育システムの変容との相互作用に関する研究

研究課題名(英文) Interaction between Education Labor Movements and Social/Education System in Post War Japan

研究代表者

廣田 照幸 (HIROTA, Teruyuki)

日本大学・文理学部・教授

研究者番号：10208887

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 34,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果として、a)初期教育研究大会の成立と講師団選出過程、b)日教組結成から1950年までの法的な位置づけと政治的な立ち位置の変容、c)「教え子を戦場に送るな」のスローガンの成立過程、d)人材確保法の成立過程、e)日教組におけるストライキ批准体制の確立、f)1973年春闘におけるストライキ戦術と交渉の解明、g)連合加入をめぐる400日抗争の解明、h)1995年の文部省と日教組の和解のプロセス、i)国際労働運動における日教組の位置を明らかにした。以上の点から、労働運動体と教育運動体としての日教組との二重性をふまえ、日教組の多面的な運動、それぞれに与えた影響を実証的に明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research project clear the following points. a) Establishment of National Conference on Educational Research and Selection of Lecturer Group, b) Transformation of Legal Status and Political Position of Japan Teachers Union(JTU) from Establishment Meetings to 1950, c) Process of making the slogan "Oshiego wo Senjyou ni Okuruna", d) Legislation Process of "Jinzaikakuho-hou", e) Establishment of Strike Ratification in JTU, f) Analysis of Strike Strategies and Negotiations in 1973 "Syunto", g) Analysis of "400niti-koso" from "Rengo affiliated problem", h) Reconciliation between Ministry of Education, Science and Culture and JTU in 1995, i) Positions of JTU in International Labor Movements. Above these points, this project show the impact of JTU's multilateral movements as the dual agencies of Labor and Education.

研究分野：教育社会学

キーワード：教育政策 労働組合 日本教職員組合 日教組 社会変動

## 1. 研究開始当初の背景

戦後日本の教育史において大きな影響を果たしてきた日本教職員組合（以下、「日教組」）は、これまで十分に研究対象とされてこなかった。当事者である日教組自身や都道府県の単組自身が編んだ各種の年史誌はあるものの、事実認識や歴史的な評価の点で、運動の論理や必要に引き寄せられ、しばしば誇張や隠蔽を含んだ記述にとどまっている。

当事者の手による歴史的な叙述とは別に、研究者の視点から、なぜこれまで十分な研究がなされてこなかったか。

一つには、戦後日本の教育学の分野では、中心的な教育学者が日教組の運動に深くコミットしていたため、日教組自体を研究対象とすることはタブーになってきていた。それゆえ、個々の教育運動の分析・考察には多様な研究が蓄積されてきたものの、その教育運動を担った重要なアクターである日教組については、ほとんど研究がなされてこなかった。

もう一つには、教育学者の関心もっぱら教育運動の中身（理論や実態）にあてられていたため、さまざまな教育運動の外枠に位置する日教組の組織や、それが労働運動の側面を併せ持って存立していたことに、十分な関心が払われてこなかった。戦後の日教組が社会や教育のあり方に対して果たしてきた役割や、それがもつ限界などを考えるためには、当然そうした側面も考察に加えるべきであるが、労働運動史の研究者は日教組を無視し、教育研究者もまた、日教組のその側面を無視してきた。

結果的に、教育労働運動の中心的な組織であった日教組が、戦後日本の政治や社会の大きな変動にどう関わったのかが、十分に明らかにされていない状況にある。

本研究は、研究の世界ではほとんど手をつけられることがなかった日教組を、初めて本

格的に研究するものである。

## 2. 研究の目的

本研究は、戦後の日教組の運動を、学術的な観点からふり返り、現代史の中でそれが果たした役割やその同時代的限界、変容の過程を跡づけることを目的としている。研究の内容の大きな柱の一つは、未公開資料を用いた日教組の歴史のたどり直しである。非公開資料の利用について日教組の執行部と交渉し、特別な許可を得ることができた。

また、過去の執行部メンバーへのインタビューも進めた。インタビューでは、主として日教組および地方教組の幹部を対象に、1960年代以降について文字に残りにくい政治的な文脈をたどり直す形で話をうかがった。どのような政治的判断と政治力学が、戦後から現在に至るまでの日教組の運動方針を形作ってきたのかが明確になるとともに、同時代の政治や経済との関わりが明らかになってきた。これまでイデオロギー上の対立や運動上の配慮によって隠蔽されてきたものの向こう側に迫ることで、戦後日本の教育労働運動を正確にたどり直すことが研究の具体的な目標であった。

## 3. 研究の方法

歴史資料を用いた研究と聞き取りデータを用いた研究とを併用して進めた。定期的開催する全体会合のほか、グループを二つに分けて個別の会合を行って作業や検討を進めた。

本研究における研究体制は次のようであった。教育運動的側面を考察するチームでは、1947～1990年代の長い時間的射程で、教職論・教育論、教研・教科、教育界の諸アクターの聞き取り調査、の3つのトピックを扱うチームを作った。労働運動的側面を考

察するグループは、時期別に、1950年代まで、1960～70年代、1970年代～1995年、の3つのチームを作るとともに、政治・経済諸アクターの聞き取り調査のチームも作った。史資料の整理作業・聞き取り調査や会合での議論を通して、各チームで絞り込むべきトピックや事項を明確化し、分担と協働と組み合わせてチーム単位で分析を進めた。

#### 4. 研究成果

2つのグループと7つのチームに分けられたなかで、本研究の成果として、以下の点が明らかになった。

a)初期教育研究大会の成立と講師団選出過程  
b)日教組結成から1950年までの法的な位置づけと政治的な立ち位置の変容  
c)「教え子を戦場に送るな」のスローガンの成立過程  
d)人材確保法の成立過程  
e)日教組におけるストライキ批准体制の確立  
f)1973年春闘におけるストライキ戦術と交渉の解明  
g)連合加入をめぐる400日抗争の解明  
h)1995年の文部省と日教組の和解のプロセス  
i)国際労働運動における日教組の位置。

以上の点から、労働運動体としての日教組と教育運動体としての日教組との二重性をふまえ、同時代の政治的・経済的文脈が日教組の多面的な運動それぞれに与えた影響を実証的に明らかにした。

また、この研究課題の基盤は、日教組にある非公開資料の収集と整理、および、聞き取り調査による新たな証言資料の収集である。

非公開資料については、日教組中央執行委員会を中心とした各種の資料をデジタル化し、分類した。膨大な資料があるために、全ての資料をデジタル化することはできなかったが、当面の研究に必要な部分から優先的に整理することができた。

また、3年度間において聞き取り調査が終

了したものについては、ヒアリング調査記録として報告書として7冊まとめることができた。これらの報告書は、文字資料だけではわからない、当時の事情や、立場による見え方の違いが鮮明となり、歴史的な出来事を立体的に、かつ中立的な視点を得ることができた。

もちろん、幅広い活動を行っている日教組の全てを明らかにしたわけではないし、当初の目的通りに歴史的な事実として、運動を捉えるという目的を達成するには、より一層の資料の充実と幅広い視点からの検証が必要である。

これらの課題は今後の研究の発展につなげていきたい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計11件)

筒井美紀・末富芳・長嶺宏作、「日教組は73春闘半日ストをどう闘ったか」『法政大学キャリアデザイン学部紀要』(法政大学キャリアデザイン学部)13号、2016、61-101頁、査読無。

太田拓紀「教育運動概念における日教組初期全国教育研究集会の位置づけ」『滋賀大学教育学部紀要』第66号、2016、85-96頁、査読無。

徳久恭子、「占領期における日教組の法的地位の変遷」『政策科学』(立命館大学政策科学会)22巻3号、2015年、145-172頁、査読有。

布村育子、「『教え子を再び戦場に送るな』を検証する：誰がスローガンを誕生させたのか」『教育と文化』(国民文化総合研究所)80号、2015、40-52頁、査読無。

高木加奈絵「初期日教組運動における教育労働者概念の諸相：教育社性と労働者性の葛藤に着目して」『東京大学大学院教

育学研究科学校開発政策コース 教育行政学論叢『東京大学大学院教育学研究科学校開発政策コース』第 35 号、2015、35-44 頁、査読有。

香川七海「教育の公共性と『新しい教育運動』: 1970 年代『ひと』教育運動における父母の教育参加を手がかりにして」『教育学雑誌』第 51 号、日本大学教育学会、1-16 頁、2015、査読有。

広田照幸、末富芳、筒井美紀、田中真秀、香川七海、「1980 年代日本教職員組合の 400 日抗争における路線対立軸の整理(その 3)」『人文科学研究所研究紀要』(日本大学文理学部人文科学研究所)90 号、2015、71-94 頁。査読有。

富士原雅弘・布村育子「戦後初期日教組の史的動向 全国教研開催までの経緯とその背景」『教育学雑誌』第 51 号、日本大学教育学会、33-47 頁、2015 年 3 月 25 日。(査読あり)

広田照幸、末富芳、筒井美紀、田中真秀、香川七海「1980 年代日本教職員組合の 400 日抗争における路線対立軸の整理(その 2)」『人文科学研究所研究紀要』第 89 号、日本大学文理学部人文科学研究所、2015 年 2 月 28 日、39~59 頁(査読あり)

筒井美紀「日教組における批准投票制度の確立過程 1960 年代前半におけるストライキ拡充の模索」『日本労働社会学会年報』第 25 号、126-149 頁。2014 年(査読あり)

広田照幸、末富芳、筒井美紀、田中真秀、香川七海「1980 年代日本教職員組合の 400 日抗争における路線対立軸の整理(その 1)」『人文科学研究所研究紀要』第 88 号、日本大学文理学部人文科学研究所、2014 年 12 月、51~75 頁(査読あり)

〔学会発表〕(計 10 件)

高木加奈絵「占領政策期における教職員身分法案に関する労働運動史的研究」日本教育行政学会 50 回大会(2015 年 10 月 10 日)、名古屋大学

丸山和昭、荒井英治郎、田中真秀「日教組と教師 = 専門職待遇の制度化過程」日本教育学会大会 74 回大会(2015 年 8 月 30 日)  
布村育子、富士原雅弘、太田拓紀、岩田考「初期全国教研の企画・運営・実施の過程に関する研究」日本教育学会 74 回大会(2015 年 8 月 30 日)

筒井美紀、末富芳、長嶺宏作「日教組は 73 春闘半日ストをどう闘ったか」日本教育学会第 74 回大会(2015 年 8 月 29 日)お茶ノ水大学。

広田照幸、小野方資、佐藤晋平、徳久恭子、高木加奈絵「1990 年代における日本教職員組合の路線転換についての研究」日本教育学会第 74 回大会(2015 年 8 月 29 日)お茶ノ水大学。

長嶺宏作「日本教職員組合の国際労働運動における役割」日本労働社会学会第 26 回研究大会、2014 年 10 月 25 日、駒澤大学。

筒井美紀「日教組における批准投票制度の確立過程」日本労働社会学会第 26 回研究大会、2014 年 10 月 25 日、駒澤大学。

布村育子、富士原雅弘、太田拓紀、岩田考「戦後初期日教組の史的動向 教育運動としての教研大会」日本教育学会第 73 回大会(2014 年 8 月 23 日)九州大学。

広田照幸、徳久恭子、古賀徹、宇内一文「戦後初期の日教組の組織の性格とその変容」日本教育学会第 73 回大会(2014 年 8 月 23 日)九州大学。

広田照幸・筒井美紀・末富芳・田中真秀・香川七海「「歴史」としての日教組運動(1) 1980 年代日教組 400 日抗争における路線対立軸の整理」日本教育学会第 72 回大会(2013 年 8 月 28 日)一橋大学。

〔図書〕(計1件)

丸山和昭「義務教育学校教員 労働運動による専門職待遇の実現を目指して」橋本鉦市編『専門職の報酬と職域』玉川大学出版部、2015、108-133頁。

出願状況(計0件)

特になし

取得状況(計0件)

特になし

〔その他〕(計7件)

『戦後教育労働運動ヒアリング記録 石井亮一(元兵庫県教職員組合委員長)』日本大学文理学部広田研究室、2015年8月、全102頁。

『戦後教育労働運動ヒアリング記録 渡久山長輝(元日本教職員組合副委員長・書記長)』日本大学文理学部広田研究室、2015年8月、全169頁。

『戦後教育労働運動ヒアリング記録 高山三雄(元日本教職員組合弾圧(救援)対策部長)』日本大学文理学部広田研究室、2015年8月、全101頁。

『戦後教育労働運動ヒアリング記録 兼古哲郎(元北海道教職員組合委員長)』日本大学文理学部広田研究室、2015年8月、全35頁。

『戦後教育労働運動ヒアリング記録 小谷喜富(元日本教職員組合副委員長)』日本大学文理学部広田研究室、2015年8月、全172頁。

『戦後教育労働運動ヒアリング記録 井上定彦(元連合総研副所長)』日本大学文理学部広田研究室、2015年8月、全42頁。

『戦後教育労働運動ヒアリング記録 村山富市(元内閣総理大臣)・久保谷洋(元朝日新聞記者)・高橋巨樹(日本教育新聞社編集局記者)』日本大学文理学部広田研究室、2015年8月、全44頁。

6. 研究組織

(1)研究代表者

廣田 照幸(HIROTA, Teruyuki)

日本大学・文理学部・教授

研究者番号:10208887

(2)研究分担者

佐久間 亜紀(SAKUMA, Aki)

慶應義塾大学・教職課程センター・教授

研究者番号:60334463

筒井 美紀(TSUTSUI, Miki)

法政大学・キャリアデザイン学部・教授

研究者番号:70388023

徳久 恭子(TOKUHISA, Kyoko)

立命館大学・法学部・教授

研究者番号:60440997

荒井 英治郎(ARAI, Eijiro)

信州大学・全学教育機構・教職教育部・准教授

研究者番号:60548006

植上 一希(UEGAMI, Kazuki)

福岡大学・人文学部・准教授

研究者番号:90549172

末富 芳(SUETOMI, Kaori)

日本大学・文理学部・准教授

研究者番号:40363296

布村 育子(NUNOMURA, Ikuko)

埼玉学園大学・人間学部・准教授

研究者番号:70438901

森 直人(MORI, Naoto)

筑波大学・人文社会系・准教授

研究者番号:10434515

小野 方資 (ONO, Masayoshi)  
福山市立大学・教育学部・講師  
研究者番号: 30569827

宇内 一文 (UNAI, Kazufumi)  
山陽学園短期大学・幼児教育学科  
専任講師  
研究者番号: 60546266

丸山 和昭 (MARUYAMA, Kazuaki)  
名古屋大学・高等教育研究センター・准教授  
研究者番号: 20582886

### (3)連携研究者

古賀 徹 (KOGA, Toru)  
日本大学・通信教育部・教授  
研究者番号: 30294995

岩田 考 (IWATA, Kou)  
桃山学院大学・社会学部・教授  
研究者番号: 60441101

太田 拓紀 (OTA, Hiroki)  
滋賀大学・教育学部・准教授  
研究者番号: 30555298

清水 唯一朗 (SHIMIZU, Yuichiro)  
慶應大学・総合政策学部・准教授  
研究者番号: 70361673

二宮 祐 (NINOMIYA, Yu)  
日本工業大学・工学部共通教育系  
専任講師  
研究者番号: 20511968

富士原 雅弘 (FUJIWARA, Masahiro)  
東海大学・課程資格教育センター・准教授  
研究者番号: 30339238

佐藤 晋平 (SATO, Shinpei)  
佐賀大学・文化教育学部・講師  
研究者番号: 00758807

### (4)研究協力者

田中 真秀 (TANAKA, Maho)  
兵庫教育大学・教員養成カリキュラム改革  
推進室・特命助教

金子 良事 (KANEKO, Ryouji)  
法政大学・大原社会問題研究所  
兼任研究員

長嶺 宏作 (NAGAMINE, Kousaku)  
日本大学・文理学部人文科学研究所  
研究員

香川 七海 (KAGAWA, Nanami)  
日本大学大学院文学研究科教育学専攻  
博士後期課程

中嶋 亮太 (NAKAJIMA, Ryouta)  
日本大学文理学部人文科学研究所  
研究員

高木 加奈絵 (TAKAGI, Kanae)  
東京大学大学院 教育学研究科博士課程